

理事長中尾武彦の



働き方、住み方は変わるか

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2020年8月19日

日本でも新型コロナの感染者数は増え続けていて、収束はまだ見えないが、医療従事者の献身もあって死者の数が他国に比べて抑えられているのが救いだ。すでに半年以上続いているコロナ禍は、経済活動に甚大な影響を及ぼしており、人々の働き方、住み方も変化を迫られている。リモートワーク、あるいは在宅勤務は多くの企業で取り入れられ、それに応じて、各家庭でも仕事と生活を両立させる工夫が必要になっている。コロナ禍がいずれ収まっても、働き方、住み方には不可逆的な変化が起こるのだろうか。

在宅勤務には投資が必要だ

まず働き方を考えてみよう。在宅勤務がこれまで以上に活用されることは間違いがない。在宅勤務には、通勤の時間や負担を節約する、子育て、介護など家庭での役割を持っている人や身体に障害がある人にとっては正規雇用に就きやすくなる、災害時などの事業継続（BCP）に資する、などのメリットがある。コロナ禍の経験を見れば、インフルエンザなども含めた感染症のリスクを減らすことも重要なメリットだろう。

在宅勤務を進めるためには、デジタル環境を整え、オンラインでの会議やデータの送信を円滑に行うための投資が必要になる。私がアジア開発銀行（ADB）の総裁だったときの内部管理上の1つの課題は、ITシステムを更新し、あわせてデータ管理を改革することだった。クラウド・コンピューティングへの移行、電話会議や文書の同時編集のシステム向上、文書の統一的な管理と検索機能、業務プロセスのペーパーレス化、送信データの容量の拡大、これらにあわせたサイバーセキュリティの強化と行内の諸規則の変更などが必要となった。

投資経費は経常的な予算とは別に理事会で承認を得る必要があるし、毎年の経常的な予算自体が膨らむのだが、業務を効率化し、銀行内の知見の開発、共有を進め、銀行外のパートナーと共同するためには、必要な経費だと考えた。ADBは、ファイナンスの機能に加えて、顧客となるアジア各国の政府や民間企業に最新のソリューションを提供できるマルチの機関を目指している。また、およそ3500人のスタッフのうち「国際職」と呼ぶ専門職は1300人いるが、国際職の女性比率を現在の37%から40%まで高めることを目標としており、スタッフの団体からも「ワーク・フロム・ホーム」をしやすいことへの希望が強かった。

UNDP（国連開発計画）の情報システム業務局長からADBの情報システム局長に来てくれたシリム・ハミッドとオーストラリア外務省の官房長だったデボラ・ストークス副総裁の貢献が大きかった。彼女

たちの説明を受けたとき、リモートワークの拡大は安易に使われると仕事の効率性を下げ、人事管理も難しくするのではないかと心配したが、結果的にはそのようなことはなかった。マニラもコロナ禍に襲われるなか、国外からも仕事ができる環境ができていたことが思わぬ効果を生んだ。

在宅勤務はどこまでできるか

しかし、在宅勤務はすべての職種に可能なわけではない。みずほ総合研究所は2020年5月に出したレポート¹で、日本で在宅勤務が可能な就業者は全体の3割程度と試算している。439種類の職業についての数値データをもとに、条件を整えば在宅勤務が可能なタスクと、対面での議論や屋外作業が必要になるタスクに区分したうえで集計したものだ。この分析では、オフィスワークの多い正社員のほうが、非正社員より在宅勤務が可能であったり、地域ごとの差があったりすることもわかる。この点は所得格差の拡大にもつながる問題であり、注意が必要だ。

在宅勤務を行っている知り合いに話を聞くと、在宅勤務でもほぼ時間通り働いており、通勤やオフィスでの雑談など無駄な時間が減った分だけ、業務効率がむしろ上がったという人がある。一方で、ADBのスタッフや別の国際機関に勤めている友人の話では、これまでは日程的に出張ができないとの理由で参加せずにすんだ国際会議がすべてオンラインとなり、断ることもできず、夜や土日でも働くことになって疲弊しているとのことだ。フィナンシャル・タイムズ紙（8月2日付）でコラムニストのピリタ・クラークは、当初は効率的に見えた在宅勤務も、勤務時間はかえって長くなり、不眠症や倦怠感、頭痛を訴える人が増えていると書いている。

疲れるだけと思える通勤、オフィスに出るための身づくろい、会社でのちょっとした雑談や帰りがけの同僚との断りきれない一杯、上司や部下とのぶつかり、なども人間のリズムを作り、無意識のうちに生産性を高めている、あるいは我々に活気をもたらしている面もあるのかもしれない。

しかし、効率よく家で仕事をして、近所を散歩したり、子供と遊んだり、料理を作ったり、在宅勤務にはワークライフバランスの観点からのメリットも多い。可能なところから在宅勤務のできる環境を整えていくこと、あわせてデジタル・トランスフォーメーションを進めていくこと、国の施策もそれを後押ししていくことは、コロナ禍を機に取り組むべき課題であることに間違いはない。

オフィスのあり方に関連して、みずほ総合研究所は7月に市場関係者の聞き取りなどに基づき、不動産市場に関するレポート²を出している。これによれば、ホテルや商業施設はコロナ禍の下で本格回復は見込みづらく、不動産賃料も低調に推移する可能性が高い。不動産市場の帰趨を左右するのは大きなウェイトのあるオフィス部門だが、その中長期的、構造的な変化については、在宅勤務の拡大とオフィス需要の低下を予想する声と、在宅勤務シフトは簡単には進まず、都心のオフィス需要は根強いとの声に分かれている。従業員間のスペースの確保や会議室の拡張、換気設備などの機能が必要となるので、ハイグレードのオフィスの需要を支えるとの見方もある。

¹ 小寺信也「在宅勤務はどこまで進むかー在宅勤務可能な労働者は3割程度」、みずほインサイト（2020年5月22日）
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp200522.pdf>

² 宮嶋貴之「コロナ禍の不動産市場ー金融環境の違いなどにより深刻な調整は回避へ」、みずほレポート（2020年7月15日）
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report20-0715.pdf>

新しい働き方、住み方、生き方

それでは、住み方や住む場所はどうか。住み方と働き方は裏腹の関係だ。在宅勤務が可能ということになれば、通勤距離は長いが地価が安く、もっと自然に囲まれた立地で、大きめの家に住むことができる。週に1回だけ東京のオフィスに行くのですむのであれば、軽井沢や那須、あるいは静岡や仙台にだって住んでもよいだろう。

明治以降の日本は、中央集権的なシステムによって急速な近代化と工業化を図り、そのことで経済成長も遂げてきたのだが、今はそのことが社会をより画一的にし、革新力を弱くし、日本経済の脆弱性も高めているという見方がある。江戸時代には時期によっても違うが、全国に250程度あった大小の藩が、それぞれ殿様と武士の行政集団、それに藩校や儒者たちまでを抱えており、独自の産業政策や教育政策を行っていた。日本経済を改めて活性化させ、人々を元気にするためには、もっと地方に人が住み、地域に根差したコミュニティを強化していくことが役立つかもしれない。

よく取り上げられるが、徳島県の内陸部にある神山町には、高速インターネット回線の整備に伴って、2010年ころからITベンチャーを含めてサテライトオフィスが次々に開設され、人々も移住している。今後、空港や高速道路のアクセスがよい地方の町にはチャンスがある。地方の祭りを大事にしようという若者も増えている。

もちろん、都市の魅力がそう簡単に切り崩せるものではない。中世のドイツには、「都市の空気は自由にする」という法概念があり、領主に従属していた農民や職人も都市に一定期間住めば自由民になることができたという。現代的に解釈すれば、村落共同体に比べて、都市は周りの目や慣習にとらわれず、個人の自由を確保しやすいということになる。経済的には、都市は「集合」(agglomeration)あるいは「集積」(cluster)の効果もある。都市空間のなかで企業や人がお互いに関わりあい、求職や発注の利便性、専門家のネットワーク、知識や新技術のスピルオーバーが生産性を高める。都市にある文化施設や娯楽の吸引力も強い。

私の知り合いで、在宅勤務になってから、むしろ郊外の住宅とは別に都心にアパートを借りて平日はそこを根拠にしているという人がいる。普段は会社のオフィスを使わない分だけ、たまに仕事上の関係者や友人に会ったり、どうしても必要なときに思いついてオフィスに出たりするうえで便利だろう。一定以上の所得があるオフィスワーカーにはそのような選択もあるのだと思った。それを延長して考えると、住む場所としても都心の人気はそれほど落ちない可能性がある。

ところで、在宅勤務も取り入れた住み方をする際に、1つ大事なのは、家庭での役割をシェアすることだと思う。共働きの夫婦については、通常の勤務体制でもそうなのだが、ましてや在宅勤務をするときに、掃除や洗濯、昼食まで含めた食事の準備やあと片付けまでが、妻のほうに偏った負担になるとしたら持続可能ではない。私事になるが、私の場合は、役所で課長クラスになった40代から、新聞社に勤める妻は掃除や洗濯、私は基本的に7時過ぎには帰宅して夕食の準備をし、片付けもするという生活をしてきた。2人の子供の朝の保育園への送り、週末にまとめて行う買い物も私の分担だ。もちろんその分オフィスでの仕事は効率的に済ませる必要があるし、ときには家でも仕事をする。そのような習慣から、コロナ禍で5月末まで続いた在宅勤務の際も、昼と夜の食事は私が責任を持つことで家庭の治安が保たれていた。最近の若いカップルはこのようなライフスタイルになっている人が多い。

全体としてみると、働き方も住み方も、コロナ禍を契機として一挙に変わるということにはならないだろうが、ワークライフバランスや地方分散への関心が高まり、ある程度の不可逆的な変化が生まれる可能性はある。

上述したように、日本の近代は、人々が自然に囲まれた地方からより切り離され、都会で一生懸命働くような生活へのシフトの歴史でもあった。それは、一面、経済の生産性を高め、人々の自由や娯楽などへの欲求に従ったものでもあっただろう。しかし、同時に、仕事の領域では完璧を追求し、通勤の苦勞もいとわず、職場の人たちと長い時間を過ごす一方で、家庭や個人の時間、生活という領域では、およそ完璧とは程遠い、様々な犠牲を強いる面もあったのではないか。

コロナ禍がこれまでとは違う新しい働き方、住み方、そして生き方を模索するきっかけになるとすれば、日本人の新たな価値創造の力を呼び起こし、本当の意味での幸福を増すことにもつながっていくかもしれない。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。